

被害想定結果を踏まえた首都直下地震対策の検討例

直接的な被害の予防対策

建築物（住宅、企業オフィス、公的建物等）の耐震化対策

延焼遮断帯や沿道建物の不燃化対策

インフラ、ライフラインの耐震化対策

細街路整備

水路の復活

二次被害の軽減対策

帰宅困難者対策（情報提供、徒歩帰宅の支援、企業の体制）

避難者対策（避難所、仮設住宅、食糧等の確保）

インフラ、ライフラインの復旧体制の充実

救命・救助体制の充実

地域及び個人の防災力の向上

情報発信体制の充実

（ は「経済被害の軽減対策」と共通）

経済被害の軽減対策

企業の業務継続体制の確保

- ・ 業務継続管理体制の確立（組織、権限と責任）
- ・ ビジネスインパクトアセスメント
- ・ バックアップシステム
- ・ バックアップオフィス
- ・ 安否確認

政治、行政のバックアップ機能の充実

復旧・復興支援に向けた行政機能の充実